平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	42,147 人
	２２年国調	43,553 人
	増減率	-3.2 %
面積		156.60 km²
人口密度		269 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	42,413 人	41,354 人
29. 1. 1	42,701 人	41,686 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,245	2,007
	10.7	9.9
第２次	6,631	6,512
	31.7	32.2
第３次	12,027	11,727
	57.5	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2309	地方交付税種地	１－２
茨城県	かすみがうら市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,608,936	32.1	5,608,936	54.4
地方譲与税	226,705	1.3	226,705	2.2
利子割交付金	8,107	0.0	8,107	0.1
配当割交付金	24,525	0.1	24,525	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,282	0.1	24,282	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	677,101	3.9	677,101	6.6
ゴルフ場利用税交付金	102,470	0.6	102,470	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,835	0.4	61,835	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,219	0.1	20,219	0.2
地方交付税	3,801,082	21.8	3,536,574	34.3
内訳 普通交付税	3,536,574	20.2	3,536,574	34.3
特別交付税	264,508	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,555,262	60.4	10,290,754	99.8
交通安全対策特別交付金	6,845	0.0	6,845	0.1
分担金・負担金	143,729	0.8	－	－
使用料	96,284	0.6	13,359	0.1
手数料	27,283	0.2	－	－
国庫支出金	2,285,505	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,184,064	6.8	－	－
財産収入	20,672	0.1	－	－
寄附金	17,301	0.1	－	－
繰入金	232,659	1.3	－	－
繰越金	860,550	4.9	－	－
諸収入	385,425	2.2	733	0.0
地方債	1,650,600	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	684,500	3.9	－	－
歳入合計	17,466,179	100.0	10,311,691	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,608,936	100.0	113,482
法定普通税	5,608,936	100.0	113,482
市町村民税	2,666,668	47.5	113,482
内訳 個人均等割	73,991	1.3	－
所得割	1,995,753	35.6	－
法人均等割	148,434	2.6	24,747
法人税割	448,490	8.0	88,735
固定資産税	2,541,216	45.3	－
うち純固定資産税	2,536,374	45.2	－
軽自動車税	118,943	2.1	－
市町村たばこ税	282,109	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,608,936	100.0	113,482

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	17,466,179	17,505,883
歳出総額	16,332,993	16,645,333
歳入歳出差引	1,133,186	860,550
翌年度に繰越すべき財源	71,300	103,844
実質収支	1,061,886	756,706
単年度収支	305,180	301,815
積立金	2,033	921
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	307,213	302,736

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	379	1,210,905	3,195
うち消防職員	87	268,395	3,085
うち技能労務員	9	23,085	2,565
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	379	1,210,905	3,195
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.28	7,790
副市区町村長	1	17.03.28	5,920
教育長	1	17.03.28	5,460
議会議長	1	19.09.07	3,340
議会副議長	1	19.09.07	2,850
議会議員	14	19.09.07	2,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,131,596	19.2	2,958,771	2,830,085	25.7
うち職員給	2,123,008	13.0	1,966,098	－	－
扶助費	3,136,800	19.2	959,874	859,800	7.8
公債費	1,923,032	11.8	1,838,000	1,778,000	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,744,394	10.7	1,659,362	1,599,362	14.5
利子	178,638	1.1	178,638	178,638	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,191,428	50.2	5,756,645	5,467,885	49.7
物件費	2,054,122	12.6	1,573,534	1,356,377	12.3
維持補修費	165,248	1.0	165,248	165,248	1.5
補助費等	1,783,208	10.9	1,210,120	862,190	7.8
うち一部事務組合負担金	739,841	4.5	510,489	376,002	3.4
繰出金	2,129,601	13.0	1,894,805	1,744,879	15.9
積立金	170,992	1.0	149,384	－	－
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,825,394	11.2	505,324		
うち人件費	196,788	1.2	196,788		
内訳 普通建設事業費	1,825,394	11.2	505,324		
うち補助	1,307,246	8.0	178,505		
うち単独	518,148	3.2	326,819		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,332,993	100.0	11,255,060		

経常経費充当一般財源等計	9,596,579 千円
経常収支比率	87.3 %（93.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,388,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,946	0.9	－	139,946
総務費	1,848,537	11.3	137,108	1,606,299
民生費	5,878,638	36.0	76,827	3,031,419
衛生費	1,017,867	6.2	39,504	946,111
労働費	22,919	0.1	－	22,307
農林水産業費	629,250	3.9	10,608	496,904
商工費	309,039	1.9	11,674	263,167
土木費	1,858,203	11.4	776,652	1,100,003
消防費	1,035,071	6.3	274,795	775,703
教育費	1,670,471	10.2	498,226	1,035,181
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,923,052	11.8	－	1,838,020
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,332,993	100.0	1,825,394	11,255,060

繰出金 合計	2,154,601	国民健康保険事業の状況 実質収支	11,060
営業等 下水道	856,795	再差引収支	-134,575
営業等 上水道	25,000	加入世帯数（世帯）	6,459
営業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	11,003
営業等 交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
営業等 国民健康保険	287,827	国庫支出金	98
営業等 その他	984,979	保険給付費	286

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	5,218,743	5,132,843
基準財政需要額	8,554,804	8,523,764
標準税収入額等	6,637,420	6,511,934
標準財政規模	10,858,610	10,938,498
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（%）	9.8	6.9
公債費負担比率（%）	14.8	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.8	10.9
将来負担比率（%）	58.4	68.2
積立金現在高 財調	1,824,749	1,822,716
減債	2,580,138	2,577,813
特定目的	2,240,555	2,279,576
地方債現在高	20,272,126	20,365,920
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	561,635	132,842
保証・補償	600,000	300,000
その他	6,903,601	1,171,480
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	205,427	205,392
徴収率（%） 合計	98.5 95.5	98.7 95.2
市町村民税	98.6 95.7	98.9 95.5
純固定資産税	98.4 94.9	98.4 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。